

議第14号 令和2年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

令和2年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円	
			51,822,000	
			43,644,044	
		1 下水道使用料	23,621,506	
		2 他会計負担金	19,484,652	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	537,886	浄水場排水処理負担金等
		2 事業外収益	8,177,956	
		1 受取利息	2,974	預金利息等
		2 他会計負担金	422,096	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府補助金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
5 長期前受金戻入益	7,724,799	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
6 雑収益	21,787			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円	
			52,224,000	
			42,354,258	
		1 下水道維持費	2,549,979	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	9,105,304	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,355,474	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	194,153	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,122,688	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,488,938	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	1,537,722	固定資産除却費
		2 事業外費用	5,558,742	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,935,832	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,185	
		3 消費税及び地方消費税	1,612,725	
		3 特別損失	4,311,000	
1 固定資産売却損	4,311,000	伏見水環境保全センター拡張用地の売払いに伴う固定資産売却損		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	公共下水道事業資本的収入		27,412,600	公共下水道建設改良費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企業債		19,125,000	
		1 建設企業債	11,281,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		2 借換企業債	7,844,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2 出資金		2,019,252	
		1 出資金	2,019,252	一般会計出資金
	3 国庫補助金		4,505,200	
		1 国庫補助金	4,505,200	
	4 工事負担金		284,529	
		1 工事負担金	284,529	取付管新設に伴う工事負担金収入
	5 分担金		750	
		1 分担金	750	下水道接続に係る分担金収入
	6 基金収入		367,344	
		1 基金収入	367,344	公共下水道事業基金運用収入及び土地売却益
	7 基金繰入金		198,000	
		1 基金繰入金	198,000	公共下水道事業基金からの繰入金
	8 その他資本的収入		912,525	
		1 その他資本的収入	912,525	
2	水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		18,400	
	1 貸付金回収金		18,400	
		1 貸付金回収金	18,400	
	計		27,431,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			55,491,600	
			25,841,027	
		1 建設改良費	25,388,000	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	332,439	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	9,062	
		4 リース資産購入費	111,526	
		2 企業債償還金	28,372,743	
		1 建設企業債償還金	18,985,634	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	5,607,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	530,496	
		4 資本費平準化債償還積立金	1,012,613	
		5 資本費平準化債借換分償還金	2,237,000	
		3 投 資	1,277,830	
		1 基金造成費	1,277,830	公共下水道事業基金積立金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出			18,400	
	1 貸 付 金		18,400	
	1 貸 付 金		18,400	
計			55,510,000	

令和2年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		△ 402,000
減価償却費		26,488,938
固定資産除却費		1,537,722
引当金の増減額 (△は減少)		63,985
長期前受金戻入益		△ 7,724,799
受取利息		△ 2,974
支払利息及び企業債取扱諸費		3,930,022
固定資産売却損		4,311,000
未収金の増減額 (△は増加)		△ 2,008
未払金の増減額 (△は減少)		△ 18,514
小計		28,181,372
利息の受取額		2,974
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 3,948,066
業務活動によるキャッシュ・フロー		24,236,280
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 24,048,573
有形固定資産の売却による収入		1,276,000
無形固定資産の取得による支出		△ 341,501
国庫補助金による収入		4,505,200
工事負担金による収入		258,663
分担金による収入		750
基金の運用による収入		1,830
基金の造成による支出		△ 1,277,830
基金からの繰入れによる収入		198,000
その他資本的収入		1,856
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入		18,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出		△ 18,400

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	20,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 20,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,425,605
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,125,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,267,810
一般会計からの出資による収入	2,019,252
リース債務の償還による支出	<u>△ 98,904</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,222,462
資金増加額（又は減少額）	△ 3,411,787
資金期首残高	<u>13,486,342</u>
資金期末残高	<u><u>10,074,555</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	577	2,245,077	1,999,184	4,244,261	895,241	5,139,502
前 年 度	—	526	2,133,703	2,046,593	4,180,296	880,716	5,061,012
比 較	—	51	111,374	△47,409	63,965	14,525	78,490

注1 本年度については、会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		66,762	228,711	229,371	34,932	976,209	76,099	47,195
前 年 度		68,400	218,649	227,179	32,998	956,145	68,798	47,954
比 較		△1,638	10,062	2,192	1,934	20,064	7,301	△759

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		260,020	38,729	394	8,209	32,553
前 年 度		345,524	39,039	400	9,333	32,174
比 較		△85,504	△310	△6	△1,124	379

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,271 ^{千円}
前 年 度	7,278

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 111,374	1 給与改定に伴う増△減分	千円 2,061	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均 0.1% (平成31年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和元年12月から適用) 平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 487人
		2 昇給に伴う増△減分	25,966	
		3 制度改正に伴う増△減分	128,700	
		4 その他の増△減分	△45,353	
手 当	△47,418	1 給与改定に伴う増△減分	17,985	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 513 人 64 人 577 人 前年度 527 人 △1 人 526 人 増△減 △14 人 65 人 51 人
		2 制度改正に伴う増△減分	53,718	
		3 その他の増△減分	△119,121	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 336,597	円 352,782
	平均給与月額	円 434,768	円 540,481
	平均年齢	歳 43	歳 50
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,050	円 362,893
	平均給与月額	円 433,540	円 560,864
	平均年齢	歳 43	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和2年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.9	3 級	人 269	% 70.2
	7 級	人 3	% 2.8	2 級	人 60	% 15.7
	6 級	人 30	% 27.5	1 級	人 54	% 14.1
	5 級	人 17	% 15.6			
	4 級	人 58	% 53.2			
	計	人 109	% 100.0	計	人 383	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年 1月1日現在	8 級	1	0.9	3 級	287	72.1
	7 "	3	2.8	2 "	60	15.1
	6 "	30	27.8	1 "	51	12.8
	5 "	20	18.5			
	4 "	54	50.0			
	計	108	100.0	計	398	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.5	% 1.1	% 3.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	% 52.4	% 40.7	% 99.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 10,354	円 9,756	円 11,330
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.25 ^{月分}	2.25 ^{月分}	4.5 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.275(2.225)	4.5(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和元年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置(20%以内の加算)	
一般会計の制度(支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置(20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国 庫補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道建設事業	8,600,000	平成5年度から令和元年度まで	2,488,477	令和2年度から債務消滅時まで	3,219,291	0	3,219,291
公共下水道整備事業	6,000,000	平成30年度及び令和元年度	2,000,000	令和2年度及び令和3年度	4,000,000	0	4,000,000
	5,000,000	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	5,000,000	0	5,000,000
	27,000,000	—	—	令和2年度から令和9年度まで	27,000,000	0	27,000,000
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度から令和元年度まで	4,470,962	令和2年度から令和22年度まで	6,529,038	5,953,195	575,843
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度	0	令和2年度から令和20年度まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整備	300,000	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	300,000	0	300,000
	100,000	—	—	令和2年度及び令和3年度	100,000	0	100,000
公用車リース	338,000	—	—	令和2年度から令和9年度まで	338,000	0	338,000
諸施設修繕	100,000	令和元年度	0	令和2年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	令和2年度及び令和3年度	100,000	100,000	0
施設運転管理等業務	348,000	平成29年度から令和元年度まで	261,106	令和2年度	86,894	86,894	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
施設運転 管理等業務	千円 4,203,000	平成30年度 及び 令和元年度	千円 1,389,125	令和2年度 及び 令和3年度	千円 2,813,875	千円 2,813,875	千円 0
	989,000	令和元年度	0	令和2年度 から 令和4年度 まで	989,000	835,000	154,000
	1,315,000	—	—	令和2年度 から 令和6年度 まで	1,315,000	1,315,000	0

令和2年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,941,972	
イ 建 物	59,033,404		
減価償却累計額	<u>△ 39,771,267</u>	19,262,137	
ウ 構 築 物	1,062,031,234		
減価償却累計額	<u>△ 539,675,761</u>	522,355,473	
エ 機 械 及 び 装 置	232,765,626		
減価償却累計額	<u>△ 148,426,475</u>	84,339,151	
オ 車 両 運 搬 具	167,538		
減価償却累計額	<u>△ 143,882</u>	23,656	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	907,263		
減価償却累計額	<u>△ 599,362</u>	307,901	
キ リ ー ス 資 産	564,501		
減価償却累計額	<u>△ 295,938</u>	268,563	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>16,004,384</u>	
有形固定資産合計			672,503,237

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,736,035	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		168,623	
エ リ ー ス 資 産		<u>28,930</u>	
無形固定資産合計			5,950,112

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		22,239	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		1,689,615	
エ 破 産 更 生 債 権 等	5,562		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,562</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産
合計

1,749,104

固定資産合計

680,202,453

2 流動資産

(1) 現金預金

10,074,555

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 6,087

2,998,913

(3) 貯蔵品

13,408

(4) 保管有価証券

100,000

(5) 短期貸付金

2,000,000

(6) 前払金

894,259

(7) 未収収益

15

流動資産合計

16,081,150

資産合計

696,283,603

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

242,054,440

(2) 企業債償還積立
金

797,923

(3) リース債務

221,856

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,521,697

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,045,101

固定負債合計

246,119,320

16 公共下水道

4 流動負債

(1) 企業債		23,178,113	
(2) 企業債償還積立金		2,660,000	
(3) リース債務		102,762	
(4) 未払金		9,268,208	
(5) 未払費用		229,531	
(6) 前受金		467,874	
(7) 預り金		59,043	
(8) 預り有価証券		100,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>372,720</u>	<u>372,720</u>	
流動負債合計			36,438,251

5 繰延収益

(1) 長期前受金		368,256,676	
(2) 収益化累計額		<u>△ 207,703,676</u>	
繰延収益合計			<u>160,553,000</u>
負債合計			<u><u>443,110,571</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

237,240,031

資 本 金 合 計

237,240,031

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ その他資本剰余金

434,098

資 本 剰 余 金 合 計

8,501,957

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

7,431,0447,431,044

剰 余 金 合 計

15,933,001

資 本 合 計

253,173,032

負 債 資 本 合 計

696,283,603

令和元年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	21,684,697	
(2) 他会計負担金	19,240,758	
(3) その他事業収益	<u>487,914</u>	41,413,369

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,333,305	
(2) 下水処理費	8,202,979	
(3) 業務費	1,283,033	
(4) 水洗便所普及対策費	149,910	
(5) 総係費	1,081,715	
(6) 減価償却費	26,735,284	
(7) 資産減耗費	<u>519,795</u>	<u>40,306,021</u>

事業利益

1,107,348

3 事業外収益

(1) 受取利息	2,444	
(2) 他会計負担金	329,798	
(3) 国庫補助金	2,677	
(4) 府補助金	978	
(5) 長期前受金戻入益	7,442,979	
(6) 雑収益	<u>86,779</u>	7,865,655

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,249,845	
(2) 雑支出	<u>300,736</u>	<u>4,550,581</u>

当年度純利益

4,422,422

前年度繰越利益剰余金

3,592,581

その他未処分利益剰余金変動額

3,357,059

当年度未処分利益剰余金

11,372,062

令和元年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,991,237	
イ 建 物	59,802,354		
減価償却累計額	<u>△ 39,563,083</u>	20,239,271	
ウ 構 築 物	1,053,375,465		
減価償却累計額	<u>△ 521,131,407</u>	532,244,058	
エ 機 械 及 び 装 置	237,384,027		
減価償却累計額	<u>△ 153,873,341</u>	83,510,686	
オ 車 両 運 搬 具	164,302		
減価償却累計額	<u>△ 139,366</u>	24,936	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	832,708		
減価償却累計額	<u>△ 553,959</u>	278,749	
キ リ ー ス 資 産	438,408		
減価償却累計額	<u>△ 203,811</u>	234,597	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>14,592,467</u>	
有形固定資産合計			681,116,001

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,694,513	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		158,475	
エ リ ー ス 資 産		<u>39,530</u>	
無形固定資産合計			5,909,042

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		22,239	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		609,785	
エ 破 産 更 生 債 権 等	4,151		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,151</u>	<u>0</u>	

20 公共下水道

投資その他の資産
合計669,274

固定資産合計

687,694,317

2 流動資産

(1) 現金預金

13,486,342

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 8,095

2,996,905

(3) 貯蔵品

13,408

(4) 保管有価証券

100,000

(5) 短期貸付金

2,000,000

(6) 前払金

894,259

(7) 未収収益

15

流動資産合計

19,490,929

資産合計

707,185,246

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

247,120,166

(2) 企業債償還積立
金

2,445,310

(3) リース債務

200,592

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,473,671

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

2,997,075

固定負債合計

252,763,143

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		27,360,130	
(2) 企業債償還積立 金		1,907,680	
(3) リ ー ス 債 務		96,837	
(4) 未 払 金		9,286,722	
(5) 未 払 費 用		247,575	
(6) 前 受 金		467,874	
(7) 預 り 金		59,043	
(8) 預り有価証券		100,000	
(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金	356,761	356,761	
流動負債合計			39,882,622

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		370,702,368	
(2) 収益化累計額		<u>△ 207,349,494</u>	
繰延収益合計			<u>163,352,874</u>
負債合計			<u><u>455,998,639</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

231,619,875

資 本 金 合 計

231,619,875

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,310

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ 分 担 金

60,416

エ その他資本剰余金

66,395

資 本 剰 余 金 合 計

8,194,670

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

11,372,06211,372,062

剰 余 金 合 計

19,566,732

資 本 合 計

251,186,607

負 債 資 本 合 計

707,185,246

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	3～7年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(令和元年度1,169,438千円、令和2年度1,192,143千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

令和2年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は126,093千円で、負債の額は138,715千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は176,855,782千円、令和2年度は169,803,813千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	22,189,885	18,722,011	501,473	41,413,369
事業費用	20,121,385	19,716,714	467,922	40,306,021
事業損益	2,068,500	△ 994,703	33,551	1,107,348
経常損益	3,904,432	517,990	0	4,422,422
セグメント資産	298,279,928	405,496,737	3,408,581	707,185,246
セグメント負債	185,779,519	266,810,539	3,408,581	455,998,639
その他の項目				
他会計負担金	316,808	18,722,011	531,737	19,570,556
減価償却費等	11,443,215	15,676,612	94,961	27,214,788
長期前受金戻入益	3,144,498	4,298,481	0	7,442,979
支払利息等	1,642,371	2,511,221	96,253	4,249,845

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,170,204	18,919,681	554,159	43,644,044
事業費用	21,273,193	20,542,737	538,328	42,354,258
事業損益	2,897,011	△ 1,623,056	15,831	1,289,786
経常損益	3,399,535	509,465	0	3,909,000
セグメント資産	294,277,886	398,938,672	3,067,045	696,283,603
セグメント負債	181,292,889	258,750,637	3,067,045	443,110,571
その他の項目				
他会計負担金	417,744	18,919,681	569,323	19,906,748
減価償却費等	11,759,961	16,171,133	95,566	28,026,660
長期前受金戻入益	3,250,667	4,474,132	0	7,724,799
支払利息等	1,511,818	2,338,345	85,669	3,935,832
特別損失	4,311,000	0	0	4,311,000

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和元年度に406,049千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる130,342千円を除き、退職給付引当金を275,707千円取り崩すこととしている。

令和2年度において、211,994千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる68,050千円を除き、退職給付引当金を143,944千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和元年度に1,081,751千円、令和2年度に1,107,064千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和元年度に362,899千円、令和2年度に356,761千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において7,334千円、令和2年度において4,151千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和元年度に7,334千円、令和2年度に4,151千円取り崩すこととしている。